

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国立医薬品食品衛生研究所競争的研究事務経費			担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部 会計課			橋本 昌浩	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立医薬品食品衛生研究所の研究者に交付された競争的研究費(厚生労働科学研究費補助金及び文部科学省科学研究費補助金等)について、経理事務や利益相反の適正な管理を研究機関が行うことにより、適正な執行及び公的研究である厚生労働科学研究等の公正性・信頼性を確保することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立医薬品食品衛生研究所の研究者に交付された競争的研究費について、①研究者個人に代わって、研究機関が経理事務を行う。②研究機関に利益相反委員会を設置し、利害関係が想定される企業との関わりについて適正に管理を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	59	59	59	235	393		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	59	59	59	235	393			
	執行額	59	59	59					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	235	393	競争的研究における間接経費見合い分見直しに伴う増。					
	諸謝金	0	0						
	委員等旅費	0	0						
	庁費	0	0						
	計	235	393						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	適正な執行及び管理のため、所内での説明会を年1回以上開催する。	説明会の開催回数	成果実績	回	1	1	1	-	-
			目標値	回	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究費事務説明会開催予定表								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	厚生労働科学研究費補助金の事務取扱件数	活動実績	件	63	68	57	-		
		当初見込み	件	66	66	56	56		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(円)÷補助金の事務取扱件数	単位当たりコスト	円	934,193	863,057	1,029,262	4,188,536		
		計算式	/	58,854,130/63	58,687,886/68	58,667,914/57	234,558,000/56		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること									
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		国立医薬品食品衛生研究所における研究課題評価(毎年度実施)で平均3.5点を取得する。 ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価	実績値	点	3.8	4.4	4.3	-	-		
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国立医薬品食品衛生研究所の研究者に交付された競争的研究費について、 ①研究者個人に代わって、研究機関が経理事務を行う。 ②研究機関に利益相反委員会を設置し、利害関係が想定される企業との関わりについて適正に管理を行う。 これにより競争的研究費(厚生労働科学研究費補助金及び文部科学省科学研究費補助金等)の適正な執行及び公的研究である厚生労働科学研究の公正性・信頼性の確保に資するもの。										
	改革項目 (第一階層)	分野:	-								
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の健康安全等のための研究を適正に行うための経理事務であり国民のニーズは高く、国費を投入する必要がある。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の施設である国立医薬品食品衛生研究所の経理事務を行うものであり国で行うことが適正である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の健康安全等のための研究を適正に行うための経理事務であり優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に基づき一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約を実施する際にも複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。競争性のない随意契約となったものは、研究を実施する上で特定のwebコンテンツを利用する必要があったものである。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコストとなっている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な経費のみ支出している。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。									

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	28年度における事務取扱件数は見込を上回っており、例年と同水準である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適切に事務部門の整備を行い、当研究所の研究成果に貢献しているため活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、国立医薬品食品衛生研究所の研究者に交付された競争的研究費について、経理事務や利益相反の適正な管理を研究機関が行うことにより、適正な執行及び公的研究である厚生労働科学研究等の公正性・信頼性を確保することを目的としている。一方、国立医薬品食品衛生研究所施設管理事務経費は、同じく事務経費ではあるものの、国立医薬品食品衛生研究所が実施する試験・研究・調査を円滑に実施するために必要な施設の維持管理業務を行うことを目的としている。従って、内容及び経費執行に重複はない。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0836	国立医薬品食品衛生研究所施設管理事務経費	
	-	-	-	

点検・改善結果	点検結果	・執行管理表により支出先及び用途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。 ・平成28年度は57件の補助金等に対する機関経理事務を行ったところであるが、全ての研究において適正な事務処理が行われた。
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目的を達成できているため、引き続き経費の適切な執行及び目的の達成に努める。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現 り状	研究事業の適正な執行のために必要であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。
----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現 り状	-
----------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	589	平成23年度	536	平成24年度	475	
平成25年度	859	平成26年度	859	平成27年度	870	
平成28年度	839					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



